

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 済 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部担当兼東京支店長 田 邊 知 之

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号(築地K Yビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	154,436	155,791	55,456	56,643	196,667
経常利益 (百万円)	6,411	6,736	3,440	3,453	5,191
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,239	5,521	3,140	2,825	3,211
純資産額 (百万円)			63,615	67,153	62,231
総資産額 (百万円)			124,298	124,973	115,294
1株当たり純資産額 (円)			473.73	498.00	463.40
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.61	41.74	23.75	21.36	24.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			50.4	52.7	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,278	285			14,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,337	1,703			5,266
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	2,866			1,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,251	6,326	10,615
従業員数 (名)			2,476	2,396	2,426

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
りません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(名)	2,396 (3,879)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(名)	1,340 (454)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(屯)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	47,323	
食肉事業	2,679	
その他		
合計	50,002	

(2) 受注実績

当社グループは、主として消費動向の予測に基づく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	41,967	
食肉事業	14,574	
その他	101	
合計	56,643	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気は穏やかな回復基調にありましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、足下では、円高の進展に伴う輸出の減速、景気対策効果の一巡などから足踏み状態にあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約・選別志向が一段と強まり、販売競争の激化による商品の低価格化など、デフレ傾向が進行する厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは「商品開発力の強化」「グループ経営の強化」「コスト競争力の向上」の3つの施策を軸とした企業活動を推進する一方、品質管理体制の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期比2.1%増の566億43百万円、営業利益は前年同四半期比1.0%増の34億82百万円、経常利益は同0.4%増の34億53百万円、四半期純利益は同10.0%減の28億25百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、平成22年モンドセレクション食品部門において3年連続で最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウイナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を対象とした販売促進キャンペーンを実施して売上拡大を図りました。また、歳暮商戦におきましても、「ローストビーフ」やギフトの主力ブランドである「王覇」「煌彩」シリーズを中心に拡販に努め、堅調に売上を伸ばしましたが、当部門全体の売上高は、価格競争の激化の影響等により低調に推移しました。

調理・加工食品部門は、韓国風チゲ「スンドゥブ」シリーズなどのレトルト商品の販売に積極的に取り組みました。また、デザート類の売上高が「SWEET CAFE 珈琲ゼリー」などの新商品投入により伸長しましたほか、「ブラックタピオカミルクティー」などの飲料類も堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は419億67百万円となりました。営業利益は消費者の低価格志向の強まりや競争激化による販売価格の低下など厳しい状況が続き、31億48百万円となりました。

食肉事業

消費者の低価格商品志向は依然として強く、価格の高い牛肉の需要低迷など、当事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は145億74百万円、営業利益は豚肉相場の改善傾向などにより2億93百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は1億1百万円、営業利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が42億89百万円減少しましたが、季節要因により受取手形及び売掛金が134億77百万円増加したほか、たな卸資産が22億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて96億79百万円増加し、1,249億73百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が40億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて47億57百万円増加し、578億20百万円となりました。

純資産は、四半期純利益55億21百万円の計上などにより前連結会計年度末に比べて49億21百万円増加し、671億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ25億83百万円減少し、63億26百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上などがありました。売上債権の増加などから、営業活動による資金は17億54百万円減少(前年同四半期に比べ2億97百万円支出増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、投資活動による資金は3億92百万円減少(前年同四半期に比べ12億28百万円支出減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務や借入金の返済による支出などにより、財務活動による資金は4億31百万円減少(前年同四半期に比べ16億36百万円支出増加)しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億53百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。除却等につきましても特記すべき事項はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000 株であります。
計	132,527,909	132,527,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		132,527		6,716		21,685

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。また、大量保有報告書の写しは送付されておられません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,757,000	131,757	同上
単元未満株式	普通株式 511,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		131,757	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式106株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	259,000		259,000	0.2
計		259,000		259,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	272	265	264	262	276	270	257	257	268
最低(円)	254	247	247	250	254	254	230	225	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,363	10,652
受取手形及び売掛金	1, 3 33,329	19,852
商品及び製品	6,792	5,918
仕掛品	506	631
原材料及び貯蔵品	9,474	8,019
繰延税金資産	1,576	796
その他	656	596
貸倒引当金	93	48
流動資産合計	58,606	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,776	45,848
減価償却累計額	29,842	29,352
建物及び構築物(純額)	15,934	16,496
機械装置及び運搬具	43,244	42,429
減価償却累計額	34,385	32,820
機械装置及び運搬具(純額)	8,859	9,608
工具、器具及び備品	5,571	5,624
減価償却累計額	3,794	3,648
工具、器具及び備品(純額)	1,777	1,975
リース資産	7,590	7,585
減価償却累計額	3,219	2,422
リース資産(純額)	4,371	5,162
土地	19,098	19,641
建設仮勘定	205	58
有形固定資産合計	50,245	52,942
無形固定資産		
投資その他の資産	907	1,106
投資有価証券	9,025	9,281
長期貸付金	144	128
繰延税金資産	53	67
その他	6,379	5,689
貸倒引当金	388	339
投資その他の資産合計	15,213	14,826
固定資産合計	66,367	68,875
資産合計	124,973	115,294

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,413	18,411
短期借入金	847	987
1年内返済予定の長期借入金	7,808	8,244
未払法人税等	570	491
未払消費税等	530	487
リース債務	1,297	1,348
賞与引当金	367	1,065
その他	9,222	6,419
流動負債合計	43,056	37,454
固定負債		
長期借入金	9,076	9,423
繰延税金負債	1,532	1,271
退職給付引当金	539	516
リース債務	3,143	3,920
その他	471	476
固定負債合計	14,763	15,607
負債合計	57,820	53,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	35,943	31,348
自己株式	57	56
株主資本合計	64,288	59,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,667	1,685
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	77	87
評価・換算差額等合計	1,581	1,600
少数株主持分	1,284	936
純資産合計	67,153	62,231
負債純資産合計	124,973	115,294

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	154,436	155,791
売上原価	112,918	113,429
売上総利益	41,518	42,362
販売費及び一般管理費	₁ 35,061	₁ 35,633
営業利益	6,457	6,729
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	66	116
不動産賃貸料	143	137
その他	305	291
営業外収益合計	537	566
営業外費用		
支払利息	407	367
その他	175	191
営業外費用合計	583	559
経常利益	6,411	6,736
特別利益		
固定資産処分益	46	244
特別利益合計	46	244
特別損失		
固定資産処分損	269	171
減損損失	264	438
たな卸資産廃棄損	120	-
投資有価証券評価損	4	279
投資有価証券売却損	0	0
前期損益修正損	₂ 50	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
出資金評価損	-	0
特別損失合計	709	927
税金等調整前四半期純利益	5,748	6,053
法人税、住民税及び事業税	412	703
法人税等調整額	1	523
法人税等合計	410	179
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,873
少数株主利益	98	352
四半期純利益	5,239	5,521

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	55,456	56,643
売上原価	39,615	40,481
売上総利益	15,841	16,161
販売費及び一般管理費	12,392	12,679
営業利益	3,449	3,482
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	8	20
不動産賃貸料	48	45
その他	102	81
営業外収益合計	168	153
営業外費用		
支払利息	133	117
その他	43	65
営業外費用合計	177	182
経常利益	3,440	3,453
特別利益		
固定資産処分益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産処分損	104	66
減損損失	-	114
たな卸資産廃棄損	2	-
投資有価証券評価損	0	200
特別損失合計	107	380
税金等調整前四半期純利益	3,333	3,080
法人税、住民税及び事業税	130	206
法人税等調整額	30	51
法人税等合計	160	155
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,925
少数株主利益	32	99
四半期純利益	3,140	2,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,748	6,053
減価償却費	4,579	4,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	358	576
受取利息及び受取配当金	88	138
支払利息	407	367
固定資産処分損益(は益)	222	72
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	279
減損損失	264	438
売上債権の増減額(は増加)	12,282	13,517
たな卸資産の増減額(は増加)	2,679	2,207
仕入債務の増減額(は減少)	3,561	4,002
未払消費税等の増減額(は減少)	280	42
その他	1,816	1,579
小計	6,872	911
利息及び配当金の受取額	192	235
利息の支払額	337	304
法人税等の支払額	449	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,278	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	520	22
投資有価証券の売却による収入	604	1
固定資産の取得による支出	3,571	2,095
固定資産の売却による収入	586	652
その他	436	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,337	1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,634	117
長期借入れによる収入	4,193	4,003
長期借入金の返済による支出	4,203	4,786
リース債務の返済による支出	1,136	1,033
配当金の支払額	661	925
少数株主からの払込みによる収入	480	-
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	2,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,242	4,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,009	10,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,251	6,326

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、43百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.手形割引高 受取手形割引高 140百万円	
2.偶発債務 次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。 奥出雲ファーム(有) 46百万円	2.偶発債務 次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。 奥出雲ファーム(有) 65百万円
3.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 29百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
百万円	百万円
配送費 15,242	配送費 16,127
給与手当 6,752	給与手当 6,697
賞与 1,318	賞与 1,345
賞与引当金繰入額 214	賞与引当金繰入額 235
貸倒引当金繰入額 63	貸倒引当金繰入額 85
退職給付費用 725	退職給付費用 554
広告宣伝費 635	広告宣伝費 630
減価償却費 878	減価償却費 826
2. 過年度における退職給付費用の修正であります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
百万円	百万円
配送費 5,414	配送費 5,893
給与手当 2,273	給与手当 2,239
賞与 304	賞与 301
賞与引当金繰入額 214	賞与引当金繰入額 235
貸倒引当金繰入額 44	貸倒引当金繰入額 52
退職給付費用 233	退職給付費用 187
広告宣伝費 313	広告宣伝費 304
減価償却費 306	減価償却費 279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 6,288百万円	現金及び預金 6,363百万円
預入期間が3か月超の定期預金 37 "	預入期間が3か月超の定期預金 37 "
現金及び現金同等物 6,251百万円	現金及び現金同等物 6,326百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,527,909

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	259,106

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理・加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,758	40,719	155,477	313	155,791		155,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高				693	693	693	
計	114,758	40,719	155,477	1,007	156,484	693	155,791
セグメント利益	6,133	470	6,604	125	6,729		6,729

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,967	14,574	56,542	101	56,643		56,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高				244	244	244	
計	41,967	14,574	56,542	345	56,888	244	56,643
セグメント利益	3,148	293	3,441	40	3,482		3,482

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失114百万円を計上しております。なお、当該減損損失は、当第3四半期連結会計期間における計上額であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	6,363	6,363		(注)1
受取手形及び売掛金	33,329	33,329		(注)1

(注)1 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 498.00円	1株当たり純資産額 463.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,153	62,231
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,869	61,294
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,284	936
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	259	256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	132,268	132,271

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39.61円	1株当たり四半期純利益金額 41.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,239	5,521
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,239	5,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,273	132,270

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.75円	1株当たり四半期純利益金額	21.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,140	2,825
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,140	2,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,272	132,269

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。